

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	39,179	(△26.4)	375	(—)	69	(—)
16年9月中間期	53,256	(△6.5)	△1,613	(—)	△4,160	(—)
17年 3月期	103,390	(—)	△3,044	(—)	△6,431	(—)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,349	(—)	△7	34	—	—
16年9月中間期	△9,586	(—)	△134	89	—	—
17年 3月期	△21,979	(—)	△306	57	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 53百万円 16年9月中間期 67百万円 17年3月期 106百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 190,939,950株 16年9月中間期 71,069,791株 17年3月期 71,695,640株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり
 中間(当期)純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	44,788	2,610	5.8	△7	28
16年9月中間期	58,260	6,180	10.6	86	98
17年 3月期	49,761	3,337	6.7	△3	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 190,927,030株 16年9月中間期 71,055,517株 17年3月期 190,956,841株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△3,275	△400	△2,303	9,477
16年9月中間期	△3,656	△544	△1,104	8,902
17年 3月期	△4,533	△793	6,270	15,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	82,000	200	△1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6円 31銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「期中平均株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,939,950	71,069,791	71,695,640
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	株	株	株
普通株式	190,927,030	71,055,517	190,956,841
優先株式	80,000,000	-	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(-)	(80,000,000)

「平成17年9月期の業績」指標算式
1株あたり当期純利益

当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	
1株あたり株主資本	
期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額	
期末発行済普通株式数	

1. 企業集団等の概況

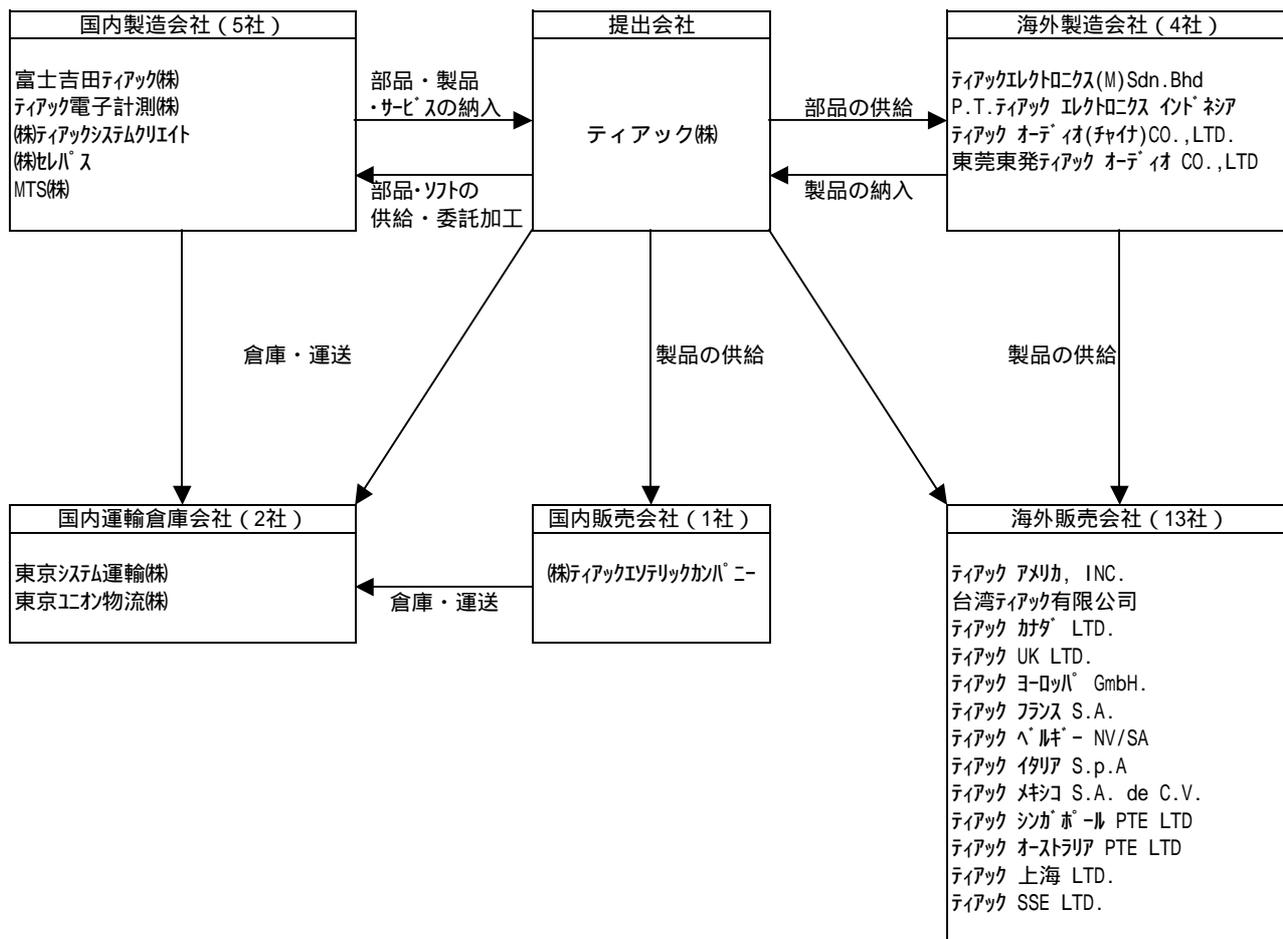
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社24社、関連会社 3社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD. MTS(株) (会社総数12社)
コンシューマ 機 器 事 業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. (株)セラパス MTS(株) ティアック オーストラリア PTY.,LTD. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他 2社 (会社総数18社)
情報機器事業	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測(株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セラパス MTS(株) (会社総数6社)
その他	ソフトウェア開発事業 運輸倉庫業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他 1社 (会社総数4社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) 持分法適用会社であったティアック オーストラリア PTY., LTD. (現社名はACN 005 408 462 PTY.,LTD.) は、現在清算手続き中であることから、持分法適用会社から除外、本表への社名の記載を省略する。
- (3) 連結子会社であるティアック フランス S.A. は、平成17年2月23日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。

企業集団の主要な会社について図示すると以下のとおりである。



連結子会社である(株)ティアックウェルフェアサービスについては、休眠会社であり、重要性がないため、図の記載を省略している。

また、持分法適用会社であったティアック オーストラリアPTY., LTD (現社名は、ACN 005 408 462PTY., LTD)については、清算手続き中であることから、図への記載を省略している。

連結子会社であるティアック フランス S.A.は、平成17年2月23日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」および「棚卸資産保有日数」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

キーデバイスのデジタル化・標準化の進行に伴い、パーソナルコンピュータ（PC）用互換ドライブやコンシューマ用機器を始めとする当社の事業環境では、競争が激化の一途をたどっております。お客様の要請に応えるためには、製品サイクルの短縮化やマーケットデマンドに迅速に対応していくことが不可欠です。そのため組織には、専門性および柔軟性を常に持たせ、業績に占める新製品の寄与率を高めて、将来の成長分野を目指すことを中長期的な経営方針としております。

また、コンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、コンシューマ機器事業におけるアプリケーションノウハウ、および情報機器事業における映像記録再生技術やデータ処理技術などのシナジーを追求し、ITとコンシューマの市場融合に対応した製品の展開も進めてまいります。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いております。当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2カ年の「中期事業計画」を策定いたしました。当中間期にはフェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に実行して早期業績回復を図るため、下記のクロスファンクションチーム（CFT）を発足させ、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行いました。

組織人事

ポジティブな緊張感、プロフェッショナル志向による組織バリューを高め、顧客志向の会社をつくりまします。人材の機動的配置による効率改善を行い、成果を処遇に合理的に反映させる仕組みをつくり、成果達成を促すとともに、モチベーションアップを図る人事制度をつくりまします。

経営管理

管理会計を強化するとともに業績モニタリング体制を構築し、経営管理におけるPDCAサイクルを確立します。

調達・生産・物流

変動費の削減、付加価値の増加、固定物流費の変動費化により損益分岐点を引き下げます。

開発力強化

顧客視点に基づく商品投入、開発業務効率化、個人のスキルアップ等を通じて、プロダクトアウトからマーケットインへの体質転換と、開発余力の確保により、新製品投入のスピードアップを図ります。

ブランド・中長期戦略

ティアックブランドの軸となる企業理念を体系的に構築し、その明文化と全従業員への浸透を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守して、行動や運営方法が公正かつ透明でなければなりません。当社グループでは、この基本認識に沿ってコーポレート・ガバナンスを整備してまいりました。さらにコーポレート・ガバナンスの充実、強化に努め、経営、執行、監査の体制整備を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会は、経営における意思決定機関であり、経営の基本方針や重要事項の決議を行うとともに業務執行に関する監督機関と位置づけられ、開催は毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会からなります。取締役会のスリム化と活性化を図るため取締役は7名、その任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応する体制にしています。また、経営と執行の分離を目指し執行役員制度も導入しています。本年6月の定時株主総会に社外取締役3名が選任され、社外取締役としてその経験、見識を経営判断に活かして意思決定の透明性を高め、経営責任の明確化を図ってまいります。

・当社は、業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として、執行役員以上およびそれに準ずるメンバーによる経営会議を、毎月2回開催しております。

・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っております。また、各監査役は、取締役会、経営会議に出席し経営の意思決定、ならびに業務執行について監査役会で情報を共有し、取締役の職務遂行を監査する体制になっております。さらに監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しております。監査役機能の更なる充実を図るため、本年6月の定時株主総会に社外監査役1名が選任され、平成17年9月現在社外監査役3名を含む4名の監査役がその任にあっております。

・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に、適時助言・指導を受けており、またリスクマネジメントについての助言を受けております。

・会計監査人につきましては、本年6月の定時株主総会にて、当社グループ会社全ての監査に対応できる海外ネットワークを有している新日本監査法人が新たに選任されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 氏原 修一
	指定社員 業務執行社員 日下 宗仁
	指定社員 業務執行社員 金子 秀嗣
	指定社員 業務執行社員 関口 茂

会計監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士5名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役3名および社外監査役1名は、当社の株式の過半数を保有するファンドを運営するフェニックス・キャピタル株式会社の取締役、顧問、または監査役であります。
- ・社外監査役1名は、当社と顧問弁護士契約を締結しております。

会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

- ・当中間期会計期間においては、定時取締役会を7回、臨時取締役会を7回開催しております。
- ・当中間期会計期間においては、経営会議を11回開催しております。
- ・当中間期会計期間においては、監査役会を6回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、原油高の影響が懸念されるなか、設備投資、個人消費など国内需要が安定的に上向き、緩やかな回復が継続し、米国景気も内需を中心に堅調のまま推移しました。当社は前期に光ディスクドライブ事業での営業損失の計上、繰延税金資産の取崩し、ティアックオーストラリアに対する貸倒引当金の計上等により大幅な損失を計上しましたが、第三者割当による総額100億円の新株発行を行うとともに、負の遺産を一掃するべく、リストラクチャリングを実施いたしました。その結果当中間期は、売上高は減少したものの、光ディスクドライブ製品のコストダウン、音楽制作機器の新機種の投入、固定費の削減および為替の円安傾向等により、経常利益は若干ながら黒字化いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は391億7千9百万円(前年同期比26.4%減)となり、営業利益は3億7千5百万円(前中間期営業損失16億1千3百万円)、経常利益は6千9百万円(前中間期経常損失41億6千万円)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリア事業継続関連費用5億7千1百万円、また当中間期より返品調整引当金および製品保証引当金の計上、米国販売子会社ティアックアメリカの売上計上基準の変更等、会計処理の方法を変更したことによる4億8千8百万円を特別損失に計上したことから、中間期純損失は13億4千9百万円(前中間期純損失95億8千6百万)となりました。

事業のセグメント別販売状況

<周辺機器事業>

パソコン市場における価格競争のなか、メーカーが割安なCD記録・DVD再生のコンボドライブ搭載モデルの比率を増加させたことから、RAM対応スリムDVDスーパーマルチドライブの需要が伸び悩んだ反面、CD-ROMドライブやDVD-ROMドライブなどの従来機種が、買い替え需要に支えられたサーバー向けなどで堅調に推移しました。単価の下落や不採算販売の抑制により、販売高は大幅に下落しましたが、製造コストの低減や不採算機種の販売終了、前期末に実施した固定費削減などの効果により、営業利益は改善することができました。当中間期の売上高は242億1千6百万円となり前年同期対比で32.3%減、営業利益は7億6千万円と前年同期営業損失10億4千8百万円から改善しました。

<コンシューマ機器事業>

音楽制作機器(TASCAMブランド)では、ミュージシャン用トレーニングツールや、自宅で安価にCD制作を可能にしたマルチトラックレコーダーなどの新機種を継続的に投入したことに加え、業務機器市場で販売が堅調に推移した結果、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。一般AV機器(TEACブランド)では、任意管理手続き下にあったティアックオーストラリアの影響で売上、利益とも減少しました。また、高級AV機器(Esotericブランド)では、最高級ユニバーサルプレーヤー、スーパーオーディオCDプレーヤーにおける国内市場での優位性を武器に、海外市場への進出に着手しました。コンシューマ事業としての当中間期の売上高は121億2百万円と前年同期対比で14.6%の減となり、営業利益は3億2千9百万円と前年同期の4億2千9百万円から減少しました。

<情報機器事業>

ビデオシステム事業は、アナログ製品からデジタル製品への切り替え時期と重なって売上が伸び悩み、前年同期並みの粗利となりました。医用画像機器事業は、期初にOEM先への新製品納入で遅れを生じ、営業損益の黒字化には至りませんでした。計測機器関連事業は、計測用レコーダの販売の落ち込みとプリンタシステムの新品投入が遅れましたが、通話録音装置やトランスデューサービジネスは順調に推移しました。情報機器全体としての当中間期の売上高は、25億1千万円と前期対比で16.2%減となりましたが、営業利益は2億4千2百万円と前年同期の8百万円から改善しました。

地域別の販売状況

当中間期は、全地域にて周辺機器の単価の下落や不採算販売の抑制により、売上高は減少しました。日本においては、任意管理手続き下のティアックオーストラリアへの販売の減少によっても売上高は減少しましたが、光ディスクドライブ製品のコストダウンや前期末に実施した固定費削減により、営業利益は黒字に転換しました。米国においても、同様に売上高は減少したものの、固定費の削減により営業利益は黒字に転換しました。欧州においては、ディストリビューション市場での収益率改善のため、商品の絞込みと販売組織の縮小化を行い、売上高は減少しましたが、営業損失は縮小しました。アジアにおいては、売上高は減少したものの、営業損失は横ばいとなりました。

その結果、地域別売上高は日本が186億8千1百万円で前年同期対比25.7%減、米大陸は93億1千6百万円で前年同期対比20.5%減、欧州は49億9百万円で前年同期対比36.2%減、アジアは62億7千2百万円で前年同期対比28.0%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当中間期末 (単位: 百万円)	前期比増減率	前期末 (単位: 百万円)
総資産	44,788	10.0%	49,761
負債	42,137	9.2%	46,388
株主資本	2,610	21.8%	3,337
株主資本比率	5.8%	13.1%	6.7%

当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期は、売上債権減少額は17億1千4百万円となり、たな卸資産増加額は13億3百万円となりました。当中間期からティアックオーストラリアが連結対象となったことによる売掛金の増加額11億8千5百万円、およびたな卸資産の増加額7億6百万円が含まれております。また、仕入債務減少額は31億9千8百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは32億7千5百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により4億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債削減のための短期借入金の返済により、23億3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、為替による換算差額を差し引いた当中間期末の現預金および現金同等物期末残高は94億7千7百万円となり、前期末から55億9千7百万円の減少となりました。

キャッシュフロー指標のトレンド

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
株主資本比率(%)	20.76	21.26	6.71	5.83
時価ベースの株主資本比率(%)	10.82	22.79	72.91	69.91
債務償還年数(年)	3.46	5.99	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.98	3.91	-	-

(算式) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価総額ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュフロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものがあります。

為替相場の変動による影響

当社は海外における生産・販売活動の比重が高いことから、外貨建て売上・仕入・費用の割合が大きく、また連結財務諸表作成のための円換算により、為替変動の影響を受けます。一般的に他の通貨(主として米ドル及びユーロ)に対する円高は当社の事業に悪影響を及ぼし、円安は当社の事業に好影響をもたらします。当社は為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であり、今後も為替相場の変動によって当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競争による影響

当社の主要事業である周辺機器事業は、PC業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常にさらされております。またOEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新製品投入遅れによる影響

当社は、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入遅れた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社は様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか或いは使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

米国子会社が販売している商品の米国際貿易委員会(ITC)の調査について

当社および当社の米国子会社は、第三者より仕入れ販売している商品について、米企業より特許を侵害したとして、中国・香港・台湾・シンガポールの企業とともに米国際貿易委員会(ITC)の調査が行われ、平成17年9月28日に侵害を認める判断が下され、平成17年11月27日をもってそれが最終確定する見込みです。侵害が確定した場合は、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

上記のうち将来に関する事項は、平成17年11月18日現在において当社が判断したものであります。

上記は当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社は事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 平成18年3月期の連結業績見通し

全般的概況

当中間期には若干の営業黒字、経常黒字となりましたが、PC市場での価格競争で引き続き不透明感が残る状況であります。全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による中期事業計画の数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、業績改善を図ります。

連結業績見通し

	平成18年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	82,000	20.7%	103,390
営業利益	1,200	-	3,044
経常利益	200	-	6,431
当期純利益	1,100	-	21,979

単独業績見通し

	平成18年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	62,500	21.2%	79,267
営業利益	1,100	-	3,630
経常利益	100	-	6,862
当期純利益	400	-	22,276

為替レート的前提: 1米ドル=102.00円、1ユーロ=135.00円 (ただし、外貨建て債権債務は、中間期末日レートにより評価された金額を前提としています。)

当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に従い現時点では無配の見込みです

セグメント別の見通し

<周辺機器事業>

コストダウンモデルの投入によるPC向け光ディスクドライブのコスト競争力改善と、当社の強みであるメカ技術を活用したスロット型ドライブへの注力にて、営業利益の改善を目指します。

<コンシューマ機器事業>

超高級オーディオ「Esoteric」の海外市場での展開およびミドルハイエンド市場への製品投入、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」におけるHDDレコーダおよびデジタルミキサー製品の拡大により、引き続き順調に推移すると見込んでおります。

<情報機器事業>

グループ内に分散していた情報機器関連事業をカンパニーとして統合後、技術シナジーの強化、開発リソースの管理徹底による開発効率向上を図り、計測機器および業務用システム事業の拡大により売上高、営業利益とも改善を目指します。

セグメント別売上高見込み

	平成18年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成17年3月期実績 (単位:百万円)
周辺機器事業	49,100	27.9%	68,106
コンシューマ機器事業	27,000	5.0%	28,435
情報機器事業	5,300	13.7%	6,139
その他事業	600	15.4%	709
合計	82,000	20.7%	103,390

為替レート的前提: 1米ドル=102.00円、1ユーロ=135.00円 (ただし、外貨建て債権債務は、中間期末日レートにより評価された金額を前提としています。)

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,902		9,477		15,075		
2 受取手形及び売掛金		16,074		11,592		13,171		
3 有価証券		200		200		200		
4 たな卸資産		23,813		14,574		12,562		
5 繰延税金資産		565		587		534		
6 その他		1,524		1,849		1,780		
貸倒引当金		△522		△370		△584		
流動資産合計		50,559	86.8	37,911	84.6	42,739	85.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		2,290		2,227		2,131		
(2) 機械装置及び 車両運搬具		708		687		597		
(3) 工具器具 及び備品		759		636		603		
(4) 土地		1,501		1,475		1,466		
(5) 建設仮勘定		13		7		8		
(6) その他		—	5,274	27	5,061	15	4,823	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		224		47		97		
(2) その他		406	631	353	400	359	456	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,052		827		1,106		
(2) 長期貸付金		114		94		114		
(3) 繰延税金資産		258		168		172		
(4) 破産更生債権等		—		3,857		3,666		
(5) その他		380		325		359		
貸倒引当金		△11	1,795	△3,858	1,415	△3,677	1,741	
固定資産合計			7,700	13.2	6,877	15.4	7,021	14.1
資産合計			58,260	100.0	44,788	100.0	49,761	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		14,907		9,209		11,205		
2 短期借入金	※2	22,067		13,611		20,424		
3 未払金		998		1,517		1,576		
4 未払法人税等		166		142		45		
5 賞与引当金		764		631		621		
6 繰延税金負債		—		106		—		
7 その他		3,931		3,689		3,908		
流動負債合計		42,836	73.5	28,907	64.5	37,782	75.9	
II 固定負債								
1 社債	※2	500		500		500		
2 長期借入金	※2	1,648		5,339		726		
3 退職給付引当金		6,908		7,252		7,231		
4 繰延税金負債		25		48		9		
5 その他		119		88		139		
固定負債合計		9,202	15.8	13,229	29.5	8,606	17.3	
負債合計		52,038	89.3	42,137	94.1	46,388	93.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		41	0.1	41	0.1	36	0.1	
(資本の部)								
I 資本金		7,730	13.3	5,773	12.9	5,773	11.6	
II 資本剰余金		11,334	19.5	—		21,940	44.1	
III 利益剰余金		△10,119	△17.4	△571	△1.3	△21,161	△42.5	
IV その他有価証券 評価差額金		37	0.1	22	0.1	14	0.0	
V 為替換算調整勘定		△2,763	△4.7	△2,552	△5.7	△3,173	△6.4	
VI 自己株式		△39	△0.1	△61	△0.1	△56	△0.1	
資本合計		6,180	10.6	2,610	5.8	3,337	6.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,260	100.0	44,788	100.0	49,761	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		53,256	100.0		39,179	100.0		103,390	100.0	
II 売上原価			42,703	80.2		28,969	73.9		81,808	79.1	
売上総利益			10,552	19.8		10,209	26.1		21,581	20.9	
III 販売費及び一般管理費			12,166	22.8		9,833	25.1		24,625	23.8	
営業利益又は 営業損失(△)			△1,613	△3.0		375	1.0		△3,044	△2.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			63		115		151				
2 受取配当金			4		1		10				
3 持分法による 投資利益			67		53		106				
4 為替差益			40		75		—				
5 その他			335	510	1.0	248	493	1.2	733	1,002	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息			498		399		1,129				
2 手形売却損			76		59		157				
3 退職給付債務変更時 差異償却費			228		227		456				
4 たな卸資産廃棄損等			2,155		54		2,080				
5 為替差損			—		—		96				
6 その他		99	3,057	5.7	59	800	2.0	469	4,389	4.2	
経常利益又は 経常損失(△)			△4,160	△7.8		69	0.2		△6,431	△6.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 2	12			7			208		
2 貸倒引当金戻入益		—			87			—		
3 その他		0	13	0.0	112	207	0.5	—	208	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※ 3	67			6			393		
2 投資有価証券売却損		—			3			—		
3 たな卸評価損等		—			—			4,859		
4 過年度特許権実施料		230			—			279		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			3,450		
6 役員退職慰労金		93			—			93		
7 特別早期退職金		—			—			799		
8 関係会社閉鎖に伴う損失		—			—			160		
9 貸倒損失		—			7			—		
10 会計処理変更に伴う修正損		—			488			—		
11 その他		—	390	0.7	915	1,421	3.6	514	10,551	10.2
税金等調整前当期純損失又は税金等調整前中間純損失		—	4,538	△8.5	—	1,145	△2.9	—	16,773	△16.2
法人税、住民税及び事業税	※ 4	5,050			189			129		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			11			—		
法人税等調整額		—	5,050	9.5	—	201	0.5	5,104	5,234	5.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)		—	△2	△0.0	—	3	0.0	—	△27	△0.0
当期純損失又は中間純損失		—	9,586	△18.0	—	1,349	△3.4	—	21,979	△21.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,334		21,940		11,334
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行	—		—		5,000	
	資本金減少による 資本剰余金増加高	—		—		5,606	10,606
III	資本剰余金減少高						
	その他資本剰余金減少高	—		21,940	21,940	—	
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		11,334		—		21,940
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△532		△21,161		△532
II	利益剰余金増加高						
	資本剰余金取崩に伴う 利益剰余金増加高	—		21,940		1,351	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	23		—		23	
	当期純利益	—	23	—	21,940	—	1,374
III	利益剰余金減少高						
	中間(当期)純損失	9,586		1,349		21,979	
	役員賞与	—		0		—	
	持分法適用非連結子会社 減少に伴う利益剰余金 減少高	23	9,609	—	1,350	23	22,003
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△10,119		△571		△21,161

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失(△)		△4,538	△1,145	△16,773
減価償却費		599	342	1,030
貸倒引当金増減額		△55	△40	3,678
退職給付引当金増減額		313	△21	635
賞与引当金増減額		105	5	△35
受取利息及び受取配当金		△68	△116	△161
支払利息		498	399	1,129
手形売却損		—	59	—
為替差損		129	44	36
持分法投資利益		△67	△53	△106
有形固定資産除却売却損		67	6	393
有形固定資産売却益		△12	△7	△208
投資有価証券売却損		—	3	—
売上債権増減額		4,300	1,714	3,258
たな卸資産増減額		174	△1,301	11,293
仕入債務増減額		△5,613	△3,198	△8,163
その他流動資産増減額		747	△347	294
その他流動負債増減額		252	482	△1
その他固定資産減少額		168	193	310
その他固定負債増減額		△82	△42	10
小計		△3,080	△3,022	△3,381
利息及び配当金の受取額		68	132	161
利息の支払額		△498	△399	△1,129
手形売却損		—	△59	—
法人税等の支払額		△144	73	△184
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,656	△3,275	△4,533
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払出し		51	—	51
有価証券の取得 による支出		△200	—	△400
有価証券の売却 による収入		200	—	400
有形固定資産 の取得による支出		△379	△557	△840
有形固定資産 の売却による収入		11	158	310
投資有価証券 の取得による支出		△227	—	△314
貸付けによる支出		△1	△1	△1
貸付金の回収による収入		1	0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△544	△400	△793

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		951	1,498	3,546
短期借入金の返済 による支出		△2,159	△7,943	△6,192
長期借入れによる収入		807	4,950	838
長期借入金の返済 による支出		△698	△803	△1,899
株式の発行による収入		—	—	10,000
自己株式の取得 による支出		△5	△5	△22
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,104	△2,303	6,270
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		239	381	163
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△5,066	△5,597	1,106
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		13,898	15,075	13,898
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加高		70	—	70
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,902	9,477	15,075

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても引続き1,349百万円の間接純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも3,275百万円のマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図りました。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができました。</p> <p>当中間連結会計期間においては、「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクションチーム(CFT)が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行いました。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります所存です。</p> <p>中期事業計画の概要 必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。 ■ 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上 ■ 在庫日数（連結DSI） 69日以下 ■ PC-ODD事業の売上構成比 30%以下 * PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業 * DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。 期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>主要施策</p> <p>(1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構造から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>① 事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>② PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>③ 在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポーティングシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット (BU) および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p> <p>④ 欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p> <p>⑤ 固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る (目標値：総額約27億円)。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。</p> <p>① 事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。</p> <p>② 長期的・全社視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。</p> <p>③ 目標必達のための社内体制を強化する。</p> <p>等の改善を図るとともに、希望退職等のリストラを実施し、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック 上海 LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p> <p>(2) 平成16年4月1日付でティアック ドイツ GmbH. がティアック ヨーロッパ GmbH. に商号変更した。</p>	<p>(1) 子会社24社のうち重要とみなされる下記の24社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック 上海 LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD. ティアックオーストラリアPTY., LTD.</p> <p>(2) 平成17年8月26日付で、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY., LTD. を設立して、連結の範囲に追加した。</p>	<p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セラパス ティアック 上海 LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p> <p>(2) 平成16年4月1日付でティアック ドイツ GmbH. がティアック ヨーロッパ GmbH. に商号変更した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリックカンパニー(ティアック株式会社より分社)およびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。また、中間連結財務諸表に与える影響が増加したため、当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアックオーストラリアPTY., LTD. および東京ユニオン物流株式会社の3社である。</p> <p>(3) 関連会社1社(ティアック コマーシャル プロダクツPTY., LTD.)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p>	<p>(3) 連結子会社であるティアック フランスS.A. は、平成17年2月23日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。</p> <p>(1) 持分法適用会社であったティアックオーストラリアPTY., LTD. (現社名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在清算手続き中であるため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社および東京ユニオン物流株式会社の2社である。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリックカンパニー(ティアック株式会社より分社)およびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。また、連結財務諸表に与える影響が増加したため、当連結会計年度よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアックオーストラリアPTY., LTD. および東京ユニオン物流株式会社、の3社である。</p> <p>(3) 関連会社1社(ティアック コマーシャル プロダクツPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 当連結会計年度よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd.、ティアック上海 LTD. の中間決算日は平成16年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日の平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd.、ティアック上海 LTD. の中間決算日は平成17年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日の平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co.,Ltd. 及びティアック上海 LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による低価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 ・ 在外連結子会社 主として定額法によっている。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>⑤製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 主として支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ60百万円増加し、税金等調整前中間純損失が214百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、過去の支出実績率を基に計算したアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 119百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ17百万円増加し、税金等調整前中間純損失が101百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高が226百万円減少し、売上総利益・営業利益及び経常利益がそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前中間純損失が147百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,648百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,262百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,215百万円																																																																																																												
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">有形固定資産</td> <td rowspan="3">工場財団</td> <td>建物</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>建物</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>現金及び預金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期借入金</td> <td>11,820</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	金額 (百万円)	有形固定資産	工場財団	建物	381	構築物	8	土地	437	計	826	その他	建物	1,453	構築物	1	土地	1,026	計	2,481	その他	現金及び預金	40	投資有価証券	79	合計		3,426	短期借入金		11,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">有形固定資産</td> <td rowspan="3">工場財団</td> <td>建物</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>建物</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>現金及び預金</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期借入金</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長期借入金</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	金額 (百万円)	有形固定資産	工場財団	建物	351	構築物	7	土地	437	計	796	その他	建物	362	構築物	2	土地	859	計	1,224	その他	現金及び預金	322	売掛金	682	たな卸資産	56	投資有価証券	106	合計		3,189	短期借入金		7,409	長期借入金		4,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">有形固定資産</td> <td rowspan="3">工場財団</td> <td>建物</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>建物</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>現金及び預金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期借入金</td> <td>11,620</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	金額 (百万円)	有形固定資産	工場財団	建物	364	構築物	7	土地	437	計	809	その他	建物	374	構築物	2	土地	859	計	1,236	その他	現金及び預金	308	投資有価証券	85	合計		2,439	短期借入金		11,620
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																																																
有形固定資産	工場財団	建物	381																																																																																																															
		構築物	8																																																																																																															
		土地	437																																																																																																															
	計	826																																																																																																																
その他	建物	1,453																																																																																																																
	構築物	1																																																																																																																
	土地	1,026																																																																																																																
計	2,481																																																																																																																	
その他	現金及び預金	40																																																																																																																
	投資有価証券	79																																																																																																																
合計		3,426																																																																																																																
短期借入金		11,820																																																																																																																
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																																																
有形固定資産	工場財団	建物	351																																																																																																															
		構築物	7																																																																																																															
		土地	437																																																																																																															
	計	796																																																																																																																
その他	建物	362																																																																																																																
	構築物	2																																																																																																																
	土地	859																																																																																																																
計	1,224																																																																																																																	
その他	現金及び預金	322																																																																																																																
	売掛金	682																																																																																																																
	たな卸資産	56																																																																																																																
	投資有価証券	106																																																																																																																
合計		3,189																																																																																																																
短期借入金		7,409																																																																																																																
長期借入金		4,950																																																																																																																
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																																																
有形固定資産	工場財団	建物	364																																																																																																															
		構築物	7																																																																																																															
		土地	437																																																																																																															
	計	809																																																																																																																
その他	建物	374																																																																																																																
	構築物	2																																																																																																																
	土地	859																																																																																																																
計	1,236																																																																																																																	
その他	現金及び預金	308																																																																																																																
	投資有価証券	85																																																																																																																
合計		2,439																																																																																																																
短期借入金		11,620																																																																																																																
3 受取手形割引高 2,680百万円			3 受取手形割引高 167百万円			3 受取手形割引高 182百万円																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 4,083百万円 荷造運搬費 1,193百万円 賞与引当金繰入額 578百万円 退職給付引当金繰入額 479百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 3,224百万円 荷造運搬費 1,060百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 退職給付引当金繰入額 199百万円 貸倒引当金繰入額 100百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。 従業員給料手当 7,980百万円 荷造運搬費 2,390百万円 賞与引当金繰入額 767百万円 退職給付引当金繰入額 927百万円 貸倒引当金繰入額 320百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 12百万円 工具器具及び 備品 0百万円 12百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び 運搬具 4百万円 工具器具及び 備品 2百万円 7百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 185百万円 工具器具及び 備品 13百万円 土地 9百万円 208百万円</p>
<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 63百万円 工具器具及び 備品 2百万円 67百万円</p>	<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び 運搬具 4百万円 工具器具及び 備品 100百万円 600百万円</p>	<p>※3 固定資産除却売却損の内訳 建物及び構築物 400百万円 機械装置及び 運搬具 155百万円 工具器具及び 備品 233百万円 393百万円</p>
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示している。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、主に管理会 計上の事業別セグメントを基 礎として資産グループ化をお こなっており、遊休資産につ いては個別に資産グループ化 を行っている。</p>	<p>—————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 8,902百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 <u>8,902百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 9,477百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 <u>9,477百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 15,075百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 <u>15,075百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシュー マ機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,788	14,171	2,994	302	53,256	—	53,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,788	14,171	2,994	302	53,256	—	53,256
営業費用	36,836	13,741	2,985	269	53,833	1,037	54,870
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,048	429	8	33	△ 576	(1,037)	△ 1,613

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,037百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシューマ 機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,216	12,102	2,510	349	39,179	—	39,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,216	12,102	2,510	349	39,179	—	39,179
営業費用	23,455	11,772	2,267	322	37,819	983	38,803
営業利益又は 営業損失(△)	760	329	242	26	1,359	(983)	375

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は周辺機器事業において51百万円増加、コンシューマ機器事業において6百万円減少、情報機器事業において15百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は周辺機器事業において10百万円、コンシューマ機器事業において12百万円、情報機器事業において3百万円それぞれ増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当中間連結会計期間より海外の着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益はコンシューマ機器事業において78百万円減少している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 上記金額は消費税等抜きとなっている。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシューマ 機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,106	28,435	6,139	709	103,390	—	103,390
営業費用	70,431	27,033	6,083	617	104,166	2,268	106,434
営業利益又は 営業損失(△)	△2,325	1,401	55	92	△776	(2,268)	△3,044

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,268百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,126	11,723	7,690	8,716	53,256	—	53,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,550	67	717	30,037	52,372	(52,372)	—
計	46,676	11,790	8,408	38,753	105,629	(52,372)	53,256
営業費用	47,300	12,039	8,973	38,786	107,099	(52,229)	54,870
営業損失(△)	△623	△249	△564	△32	△1,470	(142)	△1,613

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,037百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,681	9,316	4,909	6,272	39,179	—	39,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,107	49	114	24,126	40,397	(40,397)	—
計	34,788	9,365	5,024	30,398	79,576	(40,397)	39,179
営業費用	32,960	9,337	5,035	30,431	77,764	(38,961)	38,803
営業利益又は 営業損失(△)	1,828	28	△11	△33	1,812	(1,436)	375

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は日本において60百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は日本において25百万円増加している。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は米大陸において78百万円減少している。
- 6 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 7 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 8 上記金額は消費税等抜となっている。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,019	21,497	16,416	17,456	103,390	—	103,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,336	121	2,061	50,694	93,213	(93,213)	—
計	88,355	21,619	18,477	68,151	196,604	(93,213)	103,390
営業費用	89,305	21,919	19,316	68,430	198,971	(92,536)	106,434
営業損失(△)	△949	△299	△838	△279	△2,367	(677)	△3,044

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,268百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

3 海外売上高

(前中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	12,595	9,475	14,176	4,700	40,949
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	53,256
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.7	17.8	26.6	8.8	76.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜となっている。

(当中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	10,269	6,797	9,813	2,840	29,721
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,179
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2	17.3	25.1	7.3	75.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は米大陸において226百万円減少している。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

(前連結会計年度)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	23,034	19,909	27,668	7,919	78,531
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	103,390
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.3	19.3	26.8	7.7	76.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜となっている。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	62	125	63
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	62	125	63

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228
非上場債券	200
合計	428

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	277	321	44
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	277	321	44

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87
非上場債券	200
合計	287

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	62	145	82
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	62	145	82

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79
非上場債券	200
合計	279

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	888		
		(17)	11	5
	ユーロ	3,837		
	(71)	85	△14	
	買建			
	プット			
	ユーロ	1,918		
		(71)	26	△44
合計		6,644 (159)	124	△53

- (注) 1 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格等によっている。
 2 契約額等の()金額は、通貨オプション取引のオプション料である。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項なし

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 86.98円	1株当たり純資産額 △7.28円	1株当たり純資産額 △3.47円
1株当たり中間純損失 134.89円	1株当たり中間純損失 7.34円	1株当たり当期純損失 306.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は損失 (△)(百万円)	△9,586	△1,349	△21,979
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は損失(△)(百万円)	△9,586	△1,401	△21,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,069	190,939	71,695

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成17年3月に90%の無償減資及び50億円から80億円の第三者割当増資を実施することを決議した。</p> <p>減資のための臨時株主総会を平成17年2月に開催する予定である。</p>		